

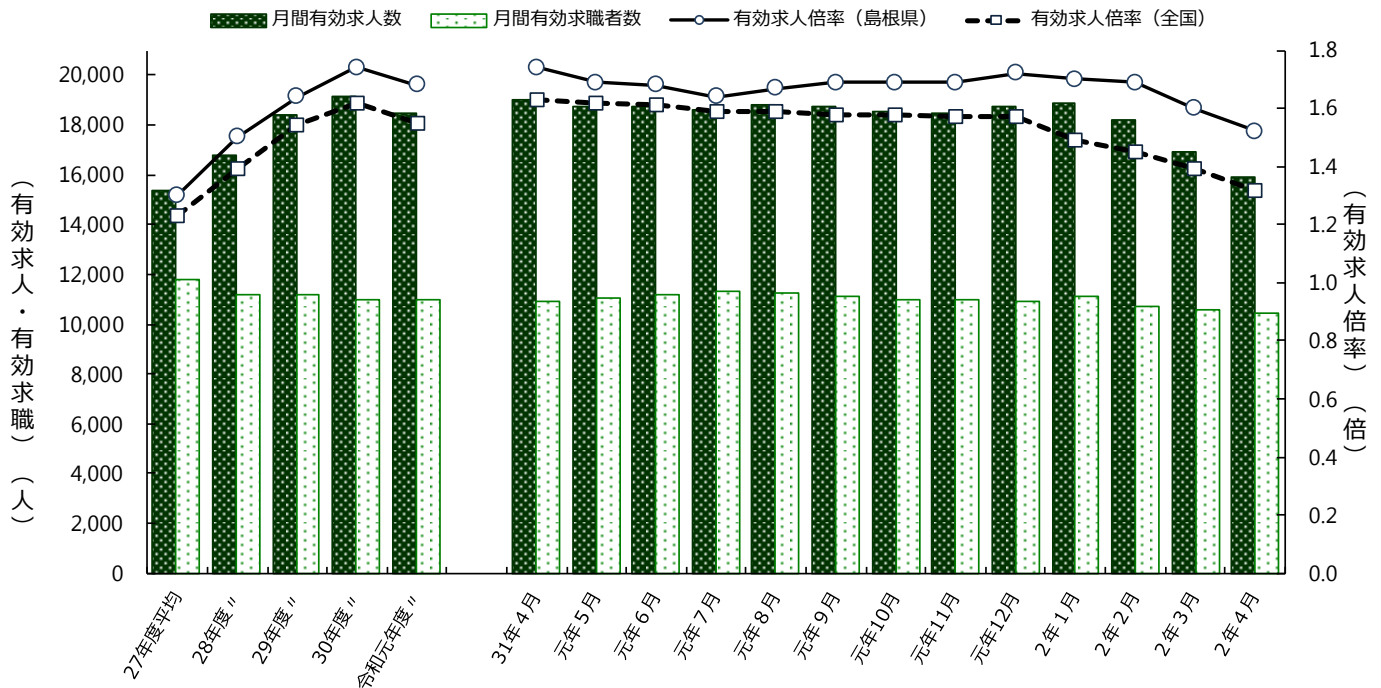
島根労働局発表
令和2年5月29日(金)

担当 職業安定部職業安定課 長 大野 正幸
課長補佐 内藤 義博
地方労働市場情報官 大國 雅代
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和2年4月分）

- 4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.52倍となり、前月の1.60倍を0.08ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は15,915人で、前月比で1,008人（6.0%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は10,472人で、前月比で72人（0.7%）減少しました。
- 就職件数は1,070件で、前年同月比で219件（17.0%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は203,244人で、前年同月比で1,736人（0.8%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月
月間有効求人数		15,357	16,787	18,384	19,184	18,475	19,012	18,723	18,715	18,607
月間有効求職者数		11,790	11,211	11,195	11,002	10,973	10,896	11,067	11,163	11,330
有効求人倍率(島根県)		1.30	1.50	1.64	1.74	1.68	1.74	1.69	1.68	1.64
有効求人倍率(全国)		1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.63	1.62	1.61	1.59
項目	年月	元年8月	元年9月	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月
月間有効求人数		18,788	18,730	18,570	18,484	18,755	18,865	18,167	16,923	15,915
月間有効求職者数		11,231	11,099	10,964	10,968	10,920	11,085	10,740	10,544	10,472
有効求人倍率(島根県)		1.67	1.69	1.69	1.69	1.72	1.70	1.69	1.60	1.52
有効求人倍率(全国)		1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は16,081人で、前年同月に比べ2,868人（15.1%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は11,537人で、前年同月に比べ391人（3.3%）減少した。

有効求人倍率（原数値）は1.39倍で、前年同月に比べ0.20ポイント低下した。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	30年4月～31年4月	18,742	18,939	18,471	18,164	18,831	18,647	19,582	19,472	18,997	19,802	20,353	20,203	18,949
	31年4月～2年4月	18,949	17,921	18,040	17,917	18,302	18,640	18,726	18,262	18,736	19,171	18,952	18,086	16,081
月間有効求職者数	30年4月～31年4月	12,268	11,912	11,305	10,761	10,728	10,584	10,781	10,525	9,964	10,565	11,071	11,563	11,928
	31年4月～2年4月	11,928	11,804	11,529	11,367	10,991	10,854	10,727	10,463	9,894	10,418	10,584	11,111	11,537
有効求人倍率	31年4月～2年4月	1.59	1.52	1.56	1.58	1.67	1.72	1.75	1.75	1.89	1.84	1.79	1.63	1.39

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県東部 1.38 (1.64)				隠岐の島 1.98 (1.82)	県央 1.33 (1.34)		県西部 1.42 (1.48)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.54 (1.76)	0.95 (1.34)	1.32 (1.60)	1.04 (1.28)	1.98 (1.82)	1.41 (1.39)	1.17 (1.22)	1.19 (1.27)	1.77 (1.80)
うち正社員 (前年同月)	1.16 (1.21)	0.85 (0.96)	1.09 (1.13)	1.05 (1.18)	1.34 (1.39)	1.26 (1.22)	1.06 (1.06)	1.25 (1.18)	1.52 (1.62)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

4月の新規求人数（原数値）は5,168人で、前年同月に比べ1,379人（21.1%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
30年4月～31年4月	6,268	7,337	6,744	6,047	7,385	6,659	7,228	7,127	6,388	7,770	7,859	6,746	6,547
31年4月～2年4月	6,547	6,578	6,609	6,503	6,787	6,829	6,706	6,321	7,211	6,996	6,844	6,229	5,168
前年同月比 (%)	4.5	▲ 10.3	▲ 2.0	7.5	▲ 8.1	2.6	▲ 7.2	▲ 11.3	12.9	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 21.1

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数(原数値)を前年同月比で見ると、「D建設業」(13.8%増)、「H運輸業、郵便業」(5.4%増)、「S、T公務、その他」(37.1%増)、などで増加し、「E製造業」(32.1%減)、「G情報通信業」(80.7%減)、「I卸売業、小売業」(24.5%減)、「M宿泊業、飲食サービス業」(58.9%減)、「N生活関連サービス業、娯楽業」(41.5%減)、「P医療、福祉」(13.8%減)、「Rサービス業」(19.2%減)、などで減少した。

産業別新規求人の状況

産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	74	23	97	▲ 6.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	12	0	12	▲ 14.3
	D 建 設 業 (06~08)	686	25	711	13.8
	E 製 造 業 (09~32)	269	138	407	▲ 32.1
	09 食 料 品 製 造 業	56	45	101	▲ 37.7
	10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	3	9	▲ 57.1
	11 織 維 工 業	15	9	24	▲ 56.4
	12 木 材・木製品製造業	22	5	27	▲ 3.6
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	5	0	5	▲ 50.0
	14 パ ル プ・紙・紙加工品製造業	5	0	5	▲ 70.6
	15 印 刷・同 関 連 業	13	0	13	0.0
	16 化 学 工 業	6	25	31	▲ 16.2
	17 石 油 製 品・石炭製品製造業	0	0	0	▲ 100.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	5	14	▲ 26.3
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0	0	▲ 100.0
	21 窯 業・土石製品製造業	18	0	18	▲ 37.9
	22 鉄 鋼 業	6	0	6	▲ 80.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	16	3	19	58.3
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	0	21	▲ 12.5
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	12	6	18	0.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0	1	▲ 83.3
	28 電 子 部 品・デバイス・電子回路製造業	15	28	43	79.2
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	28	8	36	▲ 2.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	1	4	▲ 33.3
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12	0	12	▲ 74.5
	20・32 そ の 他 の 製 造 業	0	0	0	-
	F 電 気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	0	2	▲ 60.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	30	15	45	▲ 80.7
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	301	50	351	5.4
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	327	405	732	▲ 24.5
	J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	46	2	48	▲ 2.0
	K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	32	7	39	▲ 49.4
L 学 術 研 究, 専 門・技術サービス業 (71~74)	95	32	127	11.4	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	86	179	265	▲ 58.9	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	64	95	159	▲ 41.5	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	42	50	92	▲ 20.0	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	786	405	1,191	▲ 13.8	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	26	33	59	3.5	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	482	205	687	▲ 19.2	
91 職 業 紹 介・労働者派遣業	124	24	148	▲ 39.1	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	249	157	406	▲ 17.5	
S, T 公 務・そ の 他 (97~99)	28	116	144	37.1	
合 計		3,388	1,780	5,168	▲ 21.1

(3) 正社員の求人動向

4月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.16倍で、前年同月に比べ0.04ポイント低下した。
有効求人数（原数値）16,081人のうち正社員求人数は7,580人で、有効求人全数に占める割合は47.1%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
31年4月	1.74	1.20	18,949	8,152	43.0	11,928	6,770	56.8
元年5月	1.69	1.19	17,921	7,860	43.9	11,804	6,612	56.0
6月	1.68	1.22	18,040	7,868	43.6	11,529	6,431	55.8
7月	1.64	1.24	17,917	7,996	44.6	11,367	6,466	56.9
8月	1.67	1.32	18,302	8,297	45.3	10,991	6,293	57.3
9月	1.69	1.35	18,640	8,348	44.8	10,854	6,169	56.8
10月	1.69	1.40	18,726	8,458	45.2	10,727	6,030	56.2
11月	1.69	1.37	18,262	8,114	44.4	10,463	5,923	56.6
12月	1.72	1.42	18,736	8,076	43.1	9,894	5,674	57.3
2年1月	1.70	1.34	19,171	8,016	41.8	10,418	5,993	57.5
2月	1.69	1.32	18,952	8,161	43.1	10,584	6,162	58.2
3月	1.60	1.22	18,086	7,920	43.8	11,111	6,520	58.7
4月	1.52	1.16	16,081	7,580	47.1	11,537	6,517	56.5

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
2. 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

4月の新規求職者数（原数値）は3,420人で、前年同月に比べ320人(8.6%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
30年4月～ 31年4月	3,859	2,913	2,425	2,441	2,647	2,356	2,730	2,462	1,972	3,169	2,874	2,853	3,740
31年4月～ 2年4月	3,740	2,842	2,563	2,654	2,240	2,543	2,557	2,303	2,080	2,898	2,504	2,827	3,420
前年同月比(%)	▲ 3.1	▲ 2.4	5.7	8.7	▲ 15.4	7.9	▲ 6.3	▲ 6.5	5.5	▲ 8.6	▲ 12.9	▲ 0.9	▲ 8.6

(2) 態様別新規求職者数の動向

4月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者(12.2%減)、離職者(4.8%減)、無業者(34.8%減)と減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
新規求職者	3,706	2,783	2,511	2,620	2,203	2,493	2,521	2,266	2,011	2,836	2,482	2,785	3,362
前年同月比(%)	▲ 3.4	▲ 3.4	4.8	8.5	▲ 15.8	6.4	▲ 6.8	▲ 6.7	4.6	▲ 8.7	▲ 12.2	▲ 1.0	▲ 9.3
在職者	781	842	931	896	779	844	811	860	794	1,036	1,039	1,062	686
前年同月比(%)	▲ 9.6	▲ 3.8	16.7	5.2	▲ 13.3	9.3	▲ 10.0	▲ 2.5	11.5	▲ 10.4	▲ 15.7	4.7	▲ 12.2
離職者	2,563	1,606	1,330	1,433	1,199	1,384	1,424	1,164	1,004	1,484	1,236	1,398	2,440
前年同月比(%)	▲ 0.2	▲ 4.9	0.3	6.9	▲ 16.6	4.8	▲ 4.9	▲ 11.6	▲ 0.3	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 4.8
事業主都合	790	328	269	281	213	289	312	224	208	337	246	258	750
前年同月比(%)	▲ 0.1	▲ 10.4	▲ 1.5	8.9	▲ 28.5	4.0	▲ 1.3	▲ 18.5	▲ 0.5	▲ 4.3	8.4	▲ 13.1	▲ 5.1
自己都合	1,522	1,160	961	1,072	925	1,020	1,019	881	734	1,026	881	1,047	1,440
前年同月比(%)	▲ 0.8	▲ 3.7	0.7	6.5	▲ 13.0	6.7	▲ 6.9	▲ 8.8	1.9	▲ 11.1	▲ 7.7	1.8	▲ 5.4
自営	27	32	37	30	21	30	27	18	31	46	48	25	35
前年同月比(%)	▲ 43.8	▲ 22.0	▲ 11.9	20.0	▲ 32.3	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 30.8	10.7	27.8	4.3	▲ 24.2	29.6
無業者	362	335	250	291	225	265	286	242	213	316	207	325	236
前年同月比(%)	▲ 10.0	5.0	▲ 8.4	31.7	▲ 19.1	5.6	▲ 6.5	4.8	4.9	▲ 8.9	▲ 33.4	▲ 15.6	▲ 34.8

3 就職の状況

4月の就職件数は1,070件で、前年同月に比べ219件(17.0%)減少した。

就職率は31.3%で、前年同月に比べ3.2ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数	
30年	4月	1,384	▲0.7	35.9	0.7	3,859	
	5月	1,400	6.3	48.1	3.0	2,913	
	6月	1,238	▲6.3	51.1	3.3	2,425	
	7月	1,160	1.9	47.5	▲0.4	2,441	
	8月	1,058	▲5.5	40.0	▲2.2	2,647	
	9月	1,127	▲3.9	47.8	5.1	2,356	
	10月	1,314	3.6	48.1	2.3	2,730	
	11月	1,137	▲6.3	46.2	▲4.6	2,462	
	12月	975	▲7.4	49.4	1.4	1,972	
	31年	1月	979	▲1.9	30.9	▲2.5	3,169
		2月	1,209	11.0	42.1	5.5	2,874
		3月	1,677	▲4.1	58.8	4.6	2,853
4月		1,289	▲6.9	34.5	▲1.4	3,740	
元年	5月	1,235	▲11.8	43.5	▲4.6	2,842	
	6月	1,170	▲5.5	45.6	▲5.5	2,563	
	7月	1,128	▲2.8	42.5	▲5.0	2,654	
	8月	935	▲11.6	41.7	1.7	2,240	
	9月	1,137	0.9	44.7	▲3.1	2,543	
	10月	1,137	▲13.5	44.5	▲3.6	2,557	
	11月	968	▲14.9	42.0	▲4.2	2,303	
	12月	897	▲8.0	43.1	▲6.3	2,080	
2年	1月	859	▲12.3	29.6	▲1.3	2,898	
	2月	1,030	▲14.8	41.1	▲1.0	2,504	
	3月	1,405	▲16.2	49.7	▲9.1	2,827	
	4月	1,070	▲17.0	31.3	▲3.2	3,420	

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

4月の計画受理件数は181件で、前年同月に比べ175件(2916.7%)増加し、対象労働者数は4,455人で、前年同月に比べ4,376人(5539.2%)増加した。

	30年度	令和 元年度	31年 元年										2年			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
計画受理件数(件)	65	98	6	3	1	9	2	4	8	11	10	11	10	23	181	
対前年同月比(%)	▲11.0	50.8	▲25.0	▲66.7	▲87.5	▲18.2	▲60.0	▲33.3	166.7	450.0	66.7	266.7	400.0	1050.0	2916.7	
対象労働者数(人)	1,121	7,063	79	20	4	84	162	190	242	2,411	2,469	403	552	447	4,455	
対前年同月比(%)	▲1.7	530.1	▲25.5	▲82.5	▲97.6	▲52.8	58.8	91.9	572.2	17121.4	1081.3	484.1	3842.9	3338.5	5539.2	

(注) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

5 人員整理の状況

4月の人員整理実施事業所は68事業所で、前年同月に比べ29事業所(74.4%)増加した。

68事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が15事業所、「製造業」が10事業所、「医療、福祉」が9事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が8事業所などとなった。

解雇者数は250人で、前年同月に比べ103人(70.1%)増加した。

解雇者数250人を産業別でみると、「生活関連サービス、娯楽業」が68人、「宿泊、飲食サービス業」が39人、「医療、福祉」が27人、「卸売、小売業」が26人、「サービス業」が25人「製造業」が24人、などとなった。

月別人員整理の状況

	29年度	30年度	令和 元年度	31年 元年				2年								
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
事業所数	327	367	300	39	26	32	20	16	22	24	22	23	24	16	36	68
前年同月比(%)	▲0.3	12.2	▲18.3	▲11.4	▲7.1	▲5.9	▲28.6	▲56.8	▲29.0	▲22.6	▲54.2	▲4.2	▲7.7	33.3	50.0	74.4
解雇者数(人)	839	1,125	930	147	69	77	47	26	77	58	64	50	93	104	118	250
前年同月比(%)	▲11.0	34.1	▲17.3	▲18.3	▲20.7	▲36.9	▲32.9	▲80.3	▲14.4	▲31.8	▲35.4	▲37.5	22.4	593.3	32.6	70.1

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	68	1		6	10		1	2	15	3	2	8	4	1	9		6	
構成比(%)	100	1.5		8.8	14.7		1.5	2.9	22.1	4.4	2.9	11.8	5.9	1.5	13.2		8.8	
解雇者(人)	250	2		15	24		1	2	26	4	3	39	68	14	27		25	
構成比(%)	100	0.8		6.0	9.6		0.4	0.8	10.4	1.6	1.2	15.6	27.2	5.6	10.8		10.0	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は1,321件で、前年同月と比べ28件(2.2%)増加した。

雇用保険受給者実人員は2,110人で、前年同月と比べ130人(6.6%)増加した。

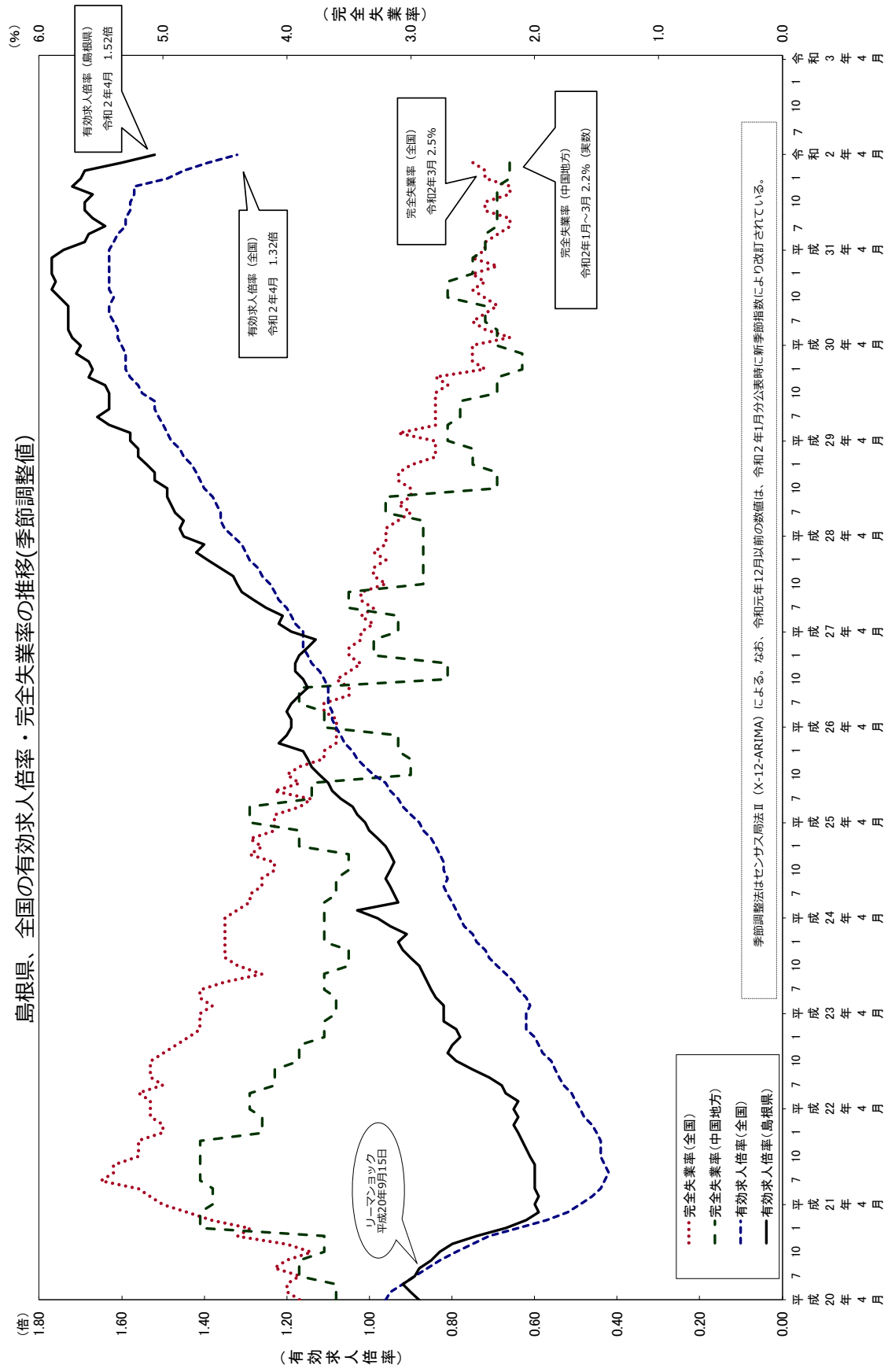
雇用保険被保険者数は203,244人で、前年同月と比べ1,736人(0.8%)減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

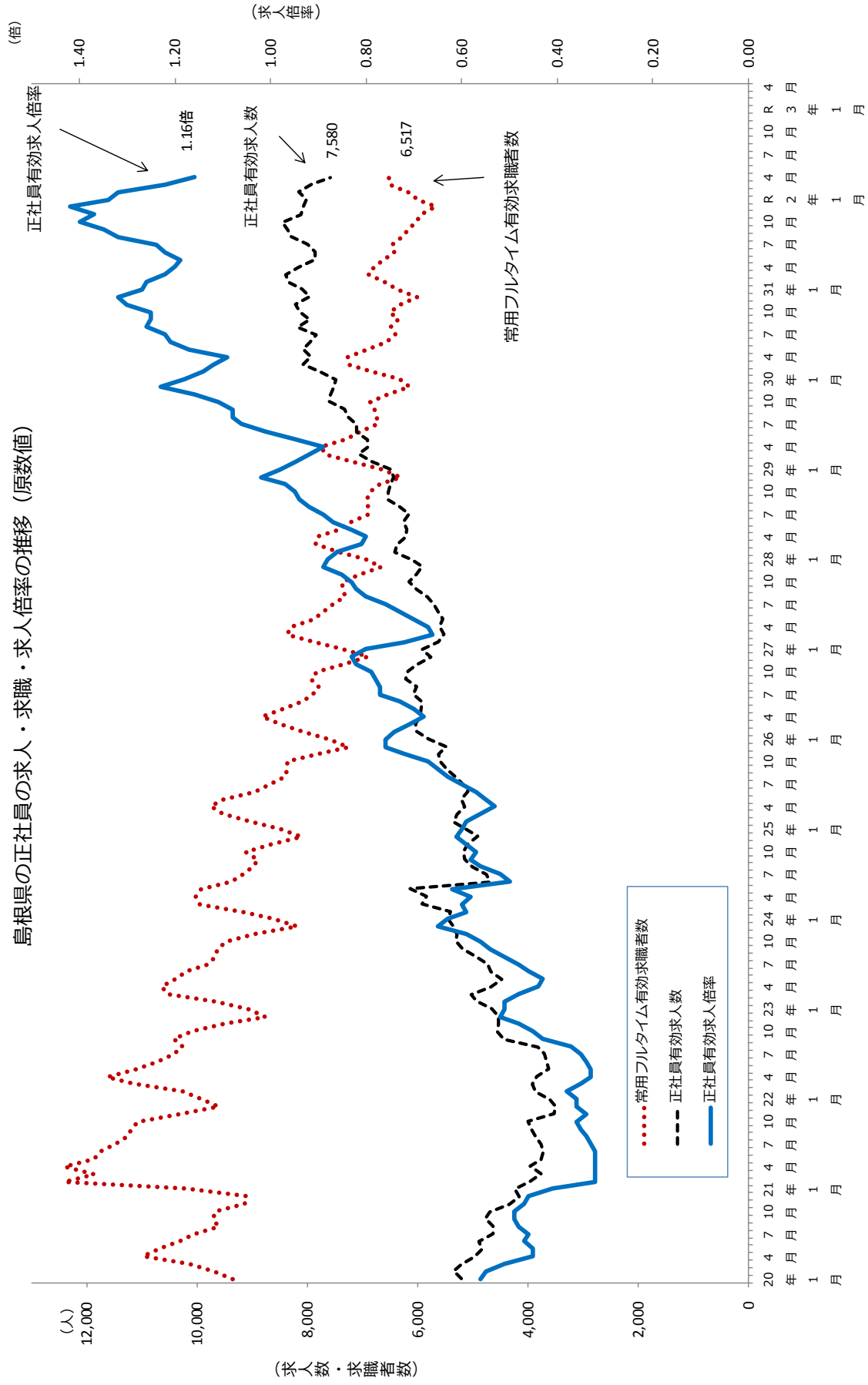
	31年 元年				2年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
受給資格決定件数(件)	1,293	970	660	669	592	637	750	521	440	692	517	659	1,321
前年同月比(%)	▲2.6	▲1.8	▲6.9	7.4	▲11.6	11.8	3.4	▲5.1	▲10.9	7.0	▲10.6	6.8	2.2
受給者実人員(人)	1,980	2,216	2,226	2,527	2,443	2,353	2,301	2,072	2,009	2,062	1,961	1,987	2,110
前年同月比(%)	4.2	▲3.1	6.4	6.6	0.6	2.6	▲0.0	0.4	3.7	4.8	6.3	12.8	6.6
被保険者数(人)	204,980	207,005	207,464	207,433	207,158	207,006	206,912	206,950	206,926	206,196	206,087	205,509	203,244
前年同月比(%)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲0.8

(注)4月分は速報値であり、修正があり得る。

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コメ ン ト
平成31年 4月	1.74	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 5月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 6月	1.68	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 7月	1.64	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年 8月	1.67	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年 9月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年10月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年11月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年12月	1.72	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 1月	1.70	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 2月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 3月	1.60	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和2年 4月	1.52	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字（原数値）をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）